名工建設株式会社

2027年3月期
第2四半期決算説明資料

第86期（2026年4月1日～2026年9月30日）

2026年11月5日

名古屋証券取引所　メイン市場

証券コード：1869

目次
Contents

01 会社概要

02 2027年3月期 中間期決算報告

03 2027年3月期 通期業績予想

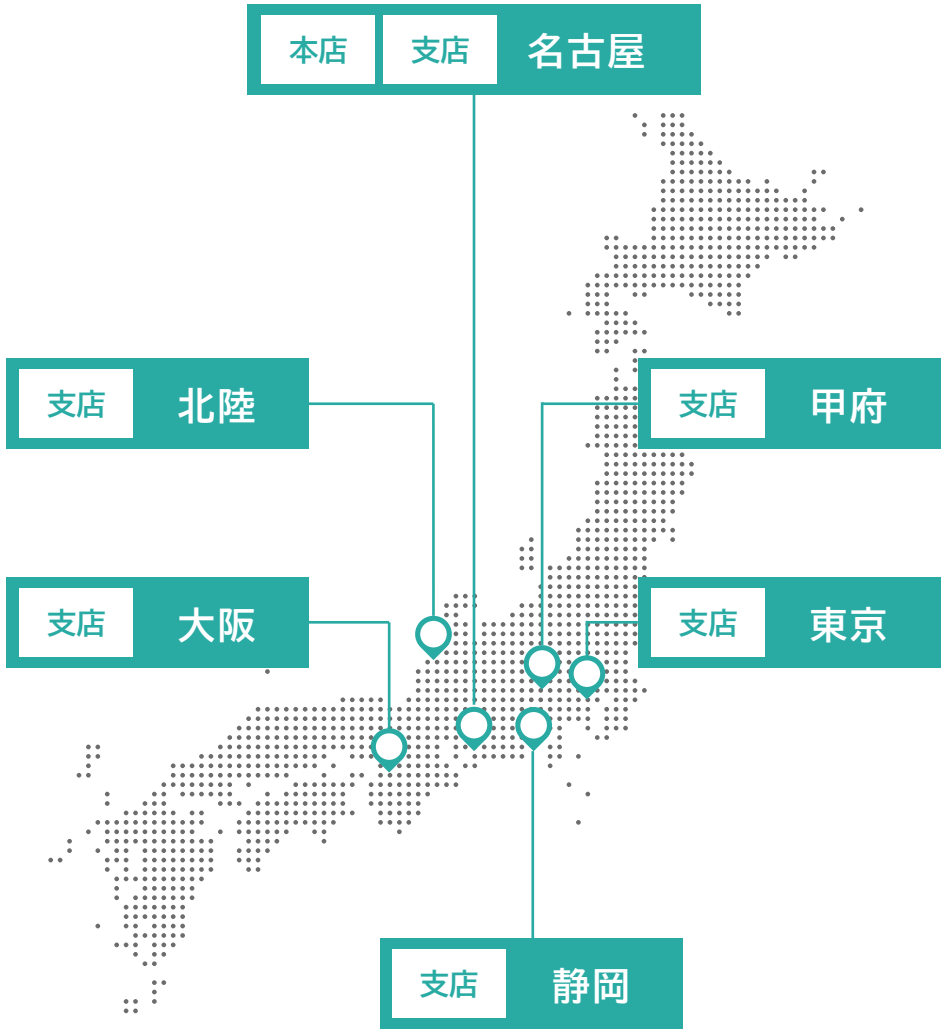
04 株主還元方針

05 中期経営計画

06 企業価値向上への取組み

01 会社概要

商号	名工建設株式会社
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号　JRセントラルタワーズ
設立	1941年(昭和16年)6月28日
事業内容	▪ 建設事業(土木工事、建築工事、軌道工事) ▪ 不動産事業等
従業員数	1,299名(2026年9月30日現在 ※連結)
グループ会社	名工商事(株)、(株)大軌、(株)静軌建設、(株)ビルメン
上場市場	名古屋証券取引所　メイン市場(証券コード:1869)



中間期_決算サマリー

- 2027年3月期 第2四半期（中間期）は**増収増益の決算**

  増収**4期連続**、増益**3期連続**

- 建設事業の**受注高・完工高共に順調に推移**

- 第2四半期売上高としては**過去最高**

- 利益面は一般管理費の増加や投資有価証券の減損が発生したものの、

  完工高の増加や工事利益の確保に努めたことにより向上

売上高	営業利益	中間純利益
441億5600万円	**30億8800万円**	**22億5500万円**
前年同期比 2億2300万円増（0.5%増）	前年同期比4億1600万円増（15.6%増）	前年同期比1億7900万円増（8.6%増）

中間期決算概要

- 受注高は**453億円（＋48%）** 第3四半期への繰越額は1,134億円となり、過去最高
- 売上高は**441億円（＋0.5%）** と堅調に推移
- 売上総利益は**62億円（＋12.5%）** 利益率14.0%まで向上
- 営業利益は**30億円（＋15.6%）**
- 経常利益は**34億円（＋13.0%）**

【（）内は全て前年同期比】

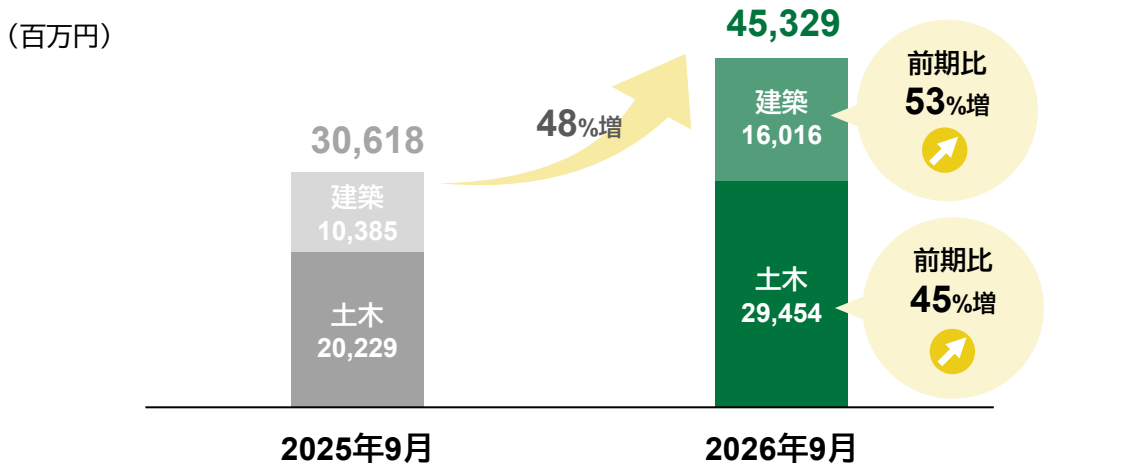
（百万円）	2025年9月	2026年9月	前期比	
	前期	当期	増減額	増減率
受注高	30,618	45,329	14,711	48.0%
売上高	43,933	44,156	223	0.5%
売上総利益	5,529	6,220	690	12.5%
販売費及び一般管理費	2,858	3,132	273	9.6%
営業利益	2,671	3,088	416	15.6%
経常利益	3,034	3,428	394	13.0%
税金等調整前中間純利益	3,032	3,336	304	10.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,076	2,255	179	8.7%

利益率 14.0%

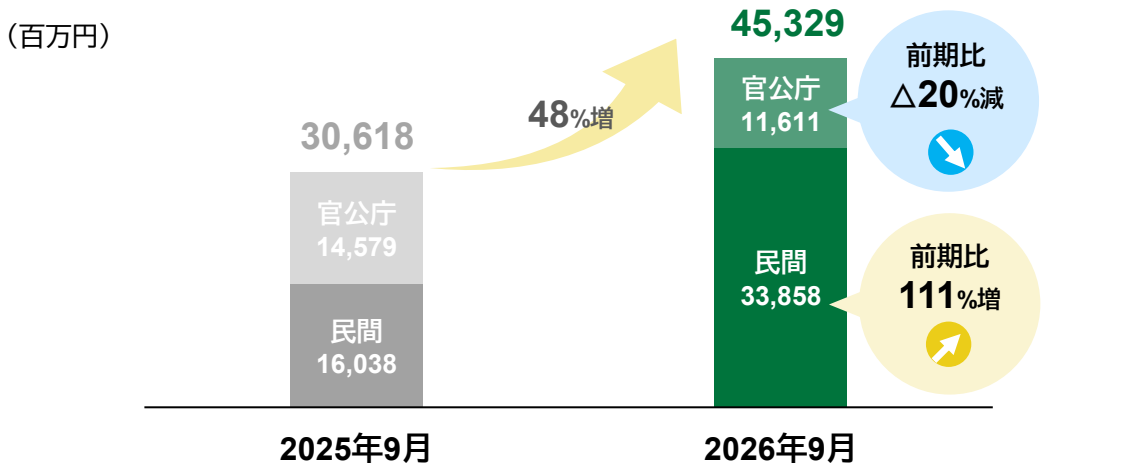
受注高

- 部門別では、**土木部門＋45%**、**建築部門が＋53%**といずれも大幅に増加
- 発注者別では、官公庁工事は前期に受注した大型物件の反動により▲20%、
  一方、民間工事は**JR関係が増加**、**建築の大型物件受注により＋111%。**　　【増減は全て前年同期比】

部門別



発注者別



当期の主な受注工事

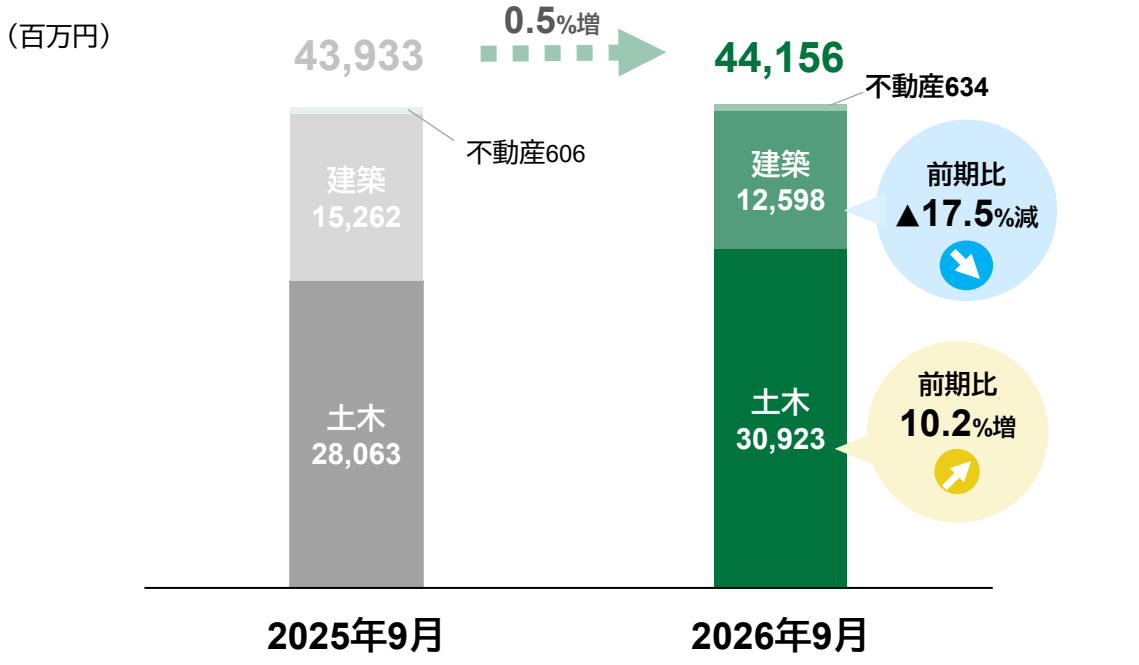
土木部門	**東海旅客鉄道(株)** 東京駅南部自由通路高架橋改築	**国土交通省中部地方整備局** 令和8年度 設楽ダム瀬戸設楽線松戸地区道路建設工事
		名古屋高速道路公社 市道高速1号新黄金オンランプ(西)工区下部工事
建築部門	**東海旅客鉄道(株)** 愛知御津駅改築	**国土交通省関東地方整備局** 横浜地方合同庁舎他(26)建築改修その他工事
		愛知県 愛知県児童福祉関連施設建設工事

着実に案件を積み上げ、採算性と施工体制を重視した受注を徹底

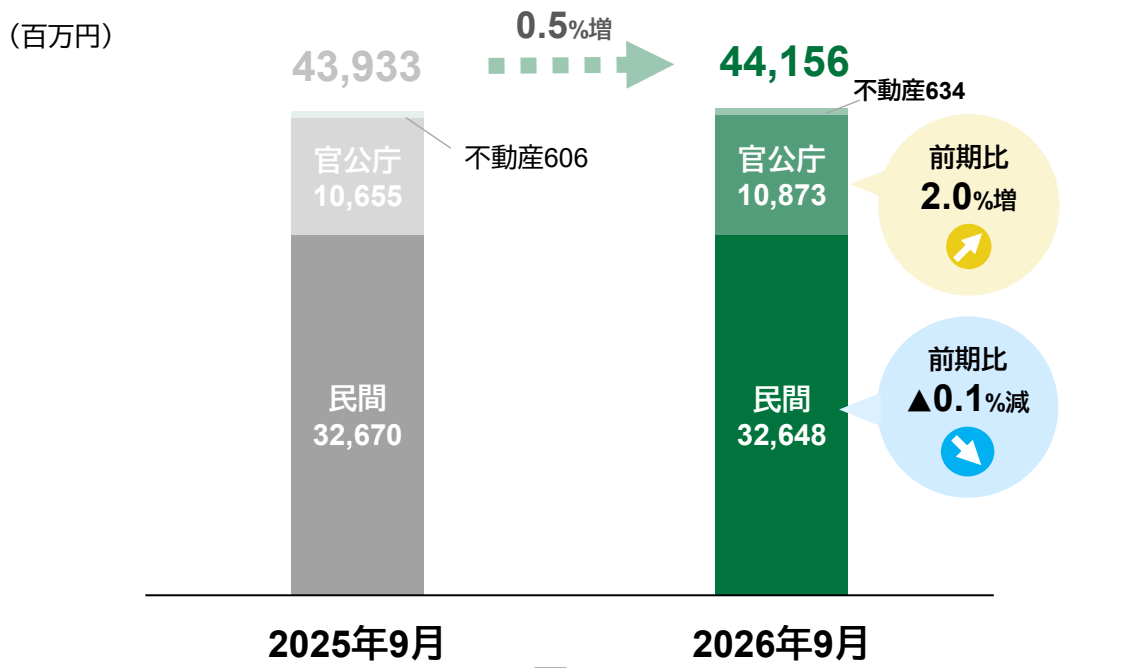
売上高

- 部門別では**土木部門＋10.2%**、**建築部門▲17.5%**
- 発注者別では**官公庁工事＋2.0%**、**民間工事▲0.1%**
- 不動産事業等の売上高は、JPタワー名古屋などの安定的な家賃収入により増加　　【増減は全て前年同期比】

部門別



発注者別



前年同水準の売上高を確保、下期も着実に売上高の積み上げを図る

主な完成工事

官公庁



名古屋市　東山公園テニスセンターセンターコート改築その他工事

鉄道



東海旅客鉄道(株)　中央本線瑞浪Bo新設

官公庁



中日本高速道路(株)　247号西知多道路長浦IC東地区道路建設工事

鉄道



JR貨物(株)　沼津貨物駅新設に伴う軌道新設(第Ⅰ期)工事

民間



商船三井　港島シャーシプール再開発プロジェクト

幅広い施工力と技術・安全管理の強みを生かし、受注及び顧客基盤を拡大

財政状態（貸借対照表）

- 総資産は1,312億円となり、前期末より3.3億円増加。
  受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、現金預金、契約資産などが増加。
- 借入金・社債は80億円で、借入金比率は前期末比▲0.5%の6.1%
- 純資産はその他包括利益累計額が増加した結果、22億円増加、自己資本比率は前期末比＋1.6%の67.0%

（百万円）	2026年3月	2026年9月	前期比
総資産	130,915	131,251	336
借入金・社債	8,614	8,030	▲584
借入金比率	6.6%	6. 1%	▲0.5%
純資産	85,941	88,238	2,297
自己資本	85,637	87,931	2,294
自己資本比率	65.4%	67.0%	1.6%
1株当たりの純資産（円）	3,392	3,483	91

財務の健全性を確保

通期業績予想

■ 受注高・売上高は、受注環境の不透明感はあるものの、<u>公表数値から変更なし</u>

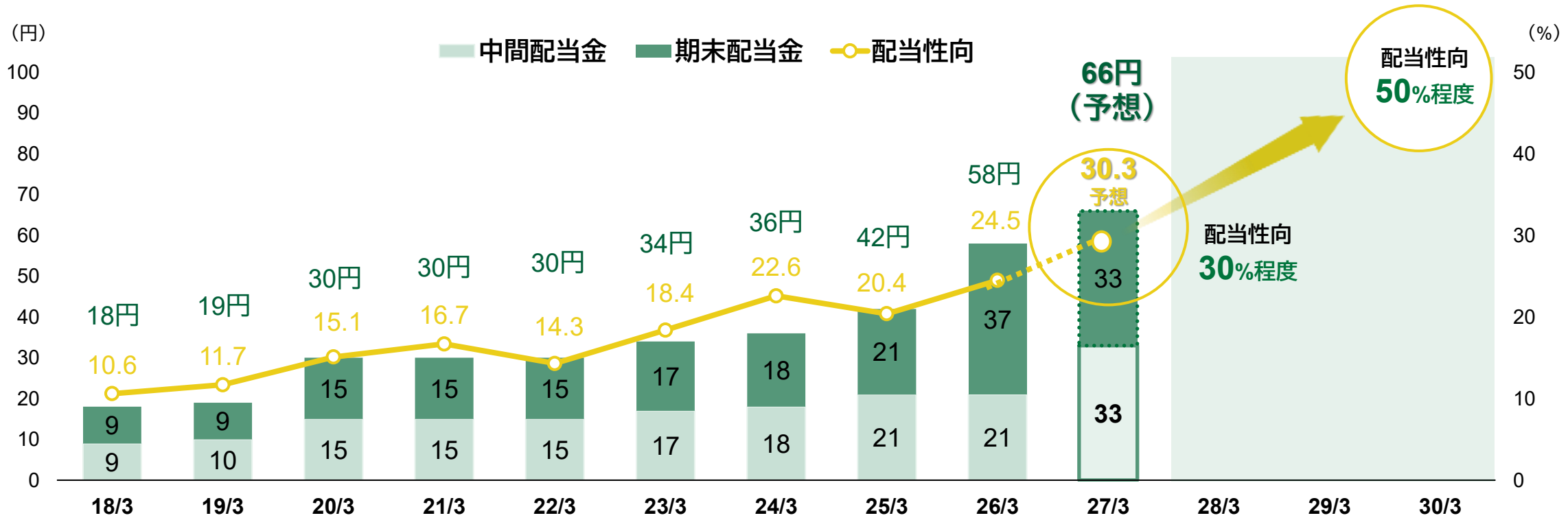
■ 営業利益・経常利益・当期純利益は、建設原材料費の高止まりなどの不安定要素はあるものの、<u>公表数値から変更なし</u>

（百万円）	2027年3月期予想	
	中間	通期(予想)
受注高	45,329	100,000
売上高	44,156	105,000
営業利益	3,088	7,400
経常利益	3,428	7,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,255	5,500
1株当たり純利益(円)	89.36	217.88

着実な工事進捗と原価・収益管理の強化により、計画達成へ

株主還元方針（配当金情報）

- **安定収益の確保**、**株主資本の充実**、**成長に向けた内部留保とのバランス**を基本に累進配当を継続する方針
- 2027年3月期は**中間配当33円**、**期末配当33円**を予定、**年間配当は66円見込み**（前期比＋8円）
- 配当性向は**2027年3月期に30%**程度見込み



株主還元のさらなる充実 ≪2030年3月期 配当性向50%程度≫

中期経営計画(概要）

■中期経営計画は3か年で策定、2026年度は第19次経営計画(2024-2026年度)の最終年度

■さらに、「挑戦する目標」として『5・10年後のマイルストーン』を設定

スローガン

『挑戦、未来へ　4つのC』

信頼 Confidence	競争力 Competitiveness	実行力 Capability	挑戦 Challenge
安全・品質の追求と社会的責務の遂行	受注確度の向上と顧客の多様なニーズへの対応	変化を乗り越える技術力と機動力の発揮	未来に向けて

■ リニア中央新幹線 山梨県駅工事の受注



※イメージ※



■ 官公庁・民間工事 大型案件の受注(関東・関西エリア)

■ 総合技術研修センター運用開始

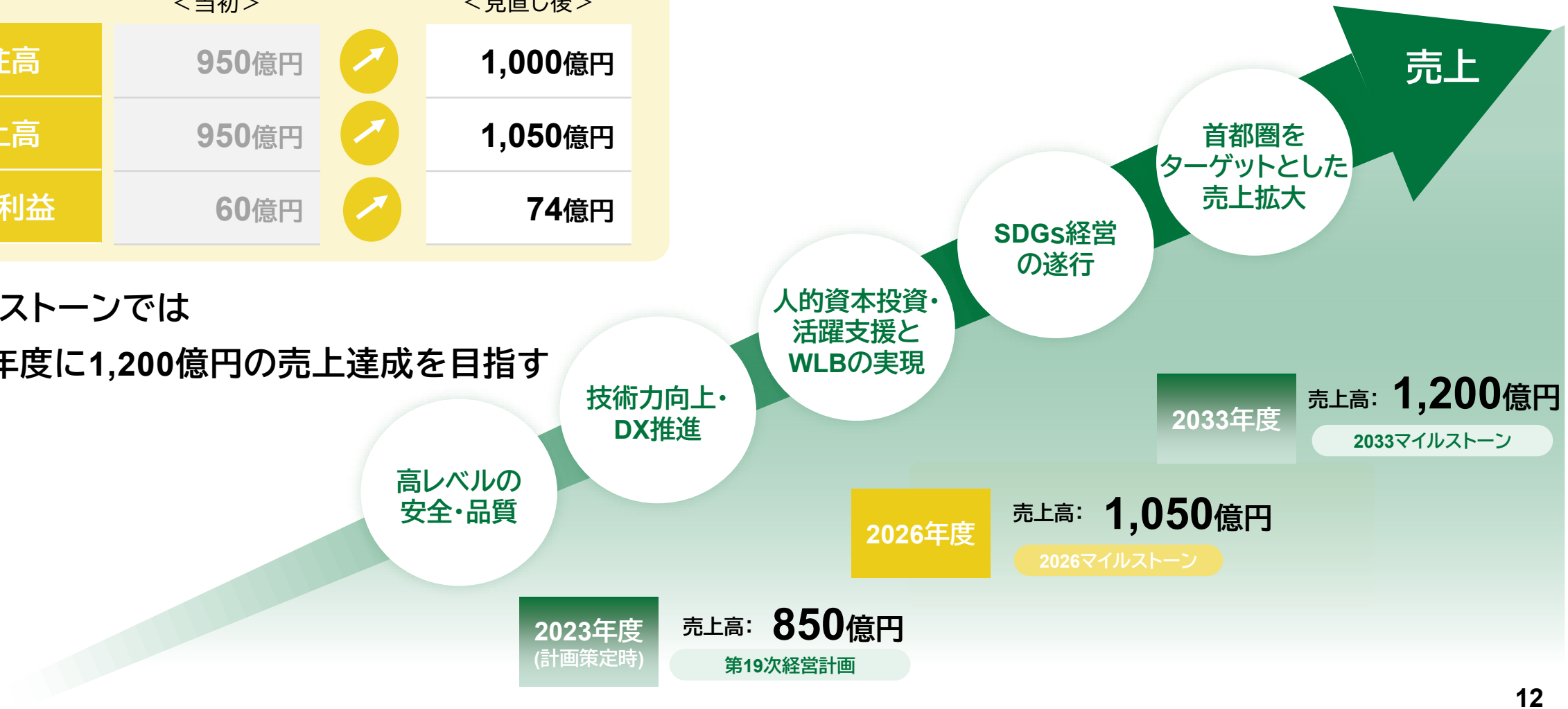


中期経営計画(数値目標)

■ 第19次経営計画(最終年度：2026年度)の数値目標を上方修正 (2026年5月12日発表)

	＜当初＞		＜見直し後＞
受注高	950億円	↗	1,000億円
売上高	950億円	↗	1,050億円
営業利益	60億円	↗	74億円

■ マイルストーンでは
2033年度に1,200億円の売上達成を目指す



人的資本投資-総合技術研修センター

施設概要

- 2023年2月研修施設計画が始動➡2026年4月開所
- 実習棟・生活棟・屋外実習設備からなる日本最大級の木造研修施設



- 多様な実習設備（モックアップ/実習線など）


土木モックアップ


建築モックアップ


軌道実習線

人材育成テーマ

座学中心の研修から、
➡「学び・知り、<u>見て触れて、やって体感する</u>」へ



人的資本投資に力を注ぎ、企業価値の向上を図る

人的資本投資-総合技術研修センター

各種メディアで紹介

■ テレビ、新聞、ネットニュースなど、さまざまな媒体で**実習設備や人材育成に関する取り組みを紹介**

テレビ愛知

2026年9月21日放送

CLICK HERE







2026年度 グッドデザイン賞受賞（2026年10月15日発表）

GOOD DESIGN AWARD 2026年度受賞



デザインポイント（一部抜粋）

- 日本最大級の木造研修施設へのチャレンジ
- 木造＋RC造の混構造（実習棟）＋純木造（生活棟）を教材とした研修施設
- 研修後も居場所を選択できる**交流促進型寄宿舎**

詳細は以下のリンク先からご覧いただけます。

➡受賞ギャラリーページ＞木の学び舎としての研修施設

名工建設株式会社

お問い合わせ先

名工建設株式会社　管理本部総務部
TEL：052-589-1501

免責事項
本資料に掲載している情報は、当社をご理解いただくためのものであり、投資勧誘等を目的としたものではありません。本資料における業績予想等は、現時点で入手可能な情報による予測、判断等に基づいているため、様々なリスクや不確定要素、その他情勢の変化によって結果が異なる場合があります。また、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。投資に関するご決定は皆さまご自身のご判断において行われるようお願いいたします。